

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社
コード番号 4619 URL <http://www.nttorvo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野島 雅寛
(氏名) 田谷 純
配当支払開始予定日

TEL 03-3913-6134
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,238	2.0	895	10.7	1,647	0.2	1,389	14.7
23年3月期	31,605	9.0	809	994.7	1,643	125.4	1,211	186.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,110百万円 (△3.3%) 23年3月期 1,148百万円 (△25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.85	—	7.7	4.4	2.8
23年3月期	54.78	—	7.1	4.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 686百万円 23年3月期 939百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,024	18,879	48.3	831.35
23年3月期	36,345	18,064	48.3	793.17

(参考) 自己資本 24年3月期 18,370百万円 23年3月期 15,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,235	△1,545	△1,095	4,570
23年3月期	3,800	△676	△1,155	4,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	221	18.3	1.3
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	221	15.9	1.2
25年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,250	12.4	200	185.7	780	141.9	650	84.9	29.40
通期	33,200	3.0	500	△44.2	1,400	△15.0	1,000	△28.0	45.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,611,200 株	23年3月期	23,611,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,514,282 株	23年3月期	1,497,129 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	22,112,328 株	23年3月期	22,114,466 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,541	2.4	575	63.7	1,281	19.7	952	△17.5
23年3月期	28,848	7.9	351	—	1,070	186.2	1,154	498.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.92	—
23年3月期	52.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	32,746		15,383		47.0	693.12		
23年3月期	31,669		14,954		47.0	671.05		

(参考) 自己資本 24年3月期 15,383百万円 23年3月期 14,893百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	30,000	1.6	900	△29.8	600	△37.0	27.03	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、東日本大震災による甚大な被害や急激な円高などによる経済活動の停滞から、個人消費や設備投資の改善に伴って、穏やかに回復してまいりました。

一方、欧州の財政不安など世界経済の減速、原油価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。主要な顧客先である自動車業界におきましては、震災による減産からの生産挽回が急速に進んだことや、エコカー減税の延長や補助金の復活などにより、年後半以降の自動車生産台数は前年同期に比べて大きく上回りました。

このような事業環境のなか、当社グループは、顧客の多様なニーズに合わせ環境に配慮した製品や特別な機能を有する魅力ある新製品の開発に取り組むとともに、新興国を中心とした成長市場の需要に対応すべく、受注・生産体制の強化などの取り組みに注力しました。また原価低減活動などの収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高につきましては、震災による影響はあったものの、第3四半期以降は自動車の需要回復に伴う売上増加により322億3千8百万円（前期比2.0%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加と固定費などの削減効果により営業利益は8億9千5百万円（前期比10.7%増）となりました。経常利益は主に海外関係会社の持分法投資利益により16億4千7百万円（前期比0.2%増）、当期純利益は、受取保険金、負ののれん発生益の計上により13億8千9百万円（前期比14.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(塗料関連事業)

当セグメントの業績につきましては、収益改善に繋がる生産性の追求と改正省エネ法対策の環境対応型塗料を主力に売上の拡大に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち一般塗料の屋根用塗料は、市場の競争激化や天候不順などの影響もありましたが、遮熱塗料の拡大に取り組んだ結果、前期比2.5%増加となりました。また、公共施設物件や民間設備投資の需要回復に伴い床用塗料は前期比3.6%増加、防水用塗料は前期比7.8%増加しました。

工業塗料の建材塗料では、壁材など受注量の増加により前期比9.3%増加しました。一方、航空機用塗料は、民間機の塗替需要の減少などの影響で前期比7.5%と減少しました。

工事関連では、震災による景気低迷の影響もありマンションなど改修工事の受注減少により前期比7.3%と減少しました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、生産性の効率化を図ると共に固定費の削減による収益改善に取り組みました。この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は124億4千4百万円（前期比微増）、セグメント利益は2億8千7百万円（前期比8.7%増）となりました。

(自動車製品関連事業)

当セグメントの業績につきましては、第2四半期累計期間までは東日本大震災により売上高・損益ともに対前年同期を下回りました。第3四半期以降は、震災による減産からの生産回復にあわせ、新たにエコカー減税の延長や補助金の復活などの措置が打ち出されたこともあり、国内の自動車需要は徐々に回復し、国内乗用車生産台数の回復により通期では売上増加となりました。

品種別売上高につきましては、制振材は、塗布型防錆塗料への移行による減少の影響もあるものの前期比1.4%増となりました。防錆塗料は、制振材からの移行や新規受注により前期比6.7%増加しました。吸・遮音材は前期比1.2%の増加となりました。その他売上では、海外向け防錆塗料用の材料輸出の需要増加により前期比13.8%の増加となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、原材料コスト高を吸収すべく生産性の効率化及び徹底した固定費の削減を図り収益改善に取り組みました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は197億8千万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は6億3百万円（前期比10.5%増）となりました。

(その他)

保険代理業の売上高は1千2百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前期比－）となりました。

②平成25年3月期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、欧州では財政不安に伴う実体経済の悪化が懸念され、米国経済も雇用や個人消費に改善の兆しが見られるものの回復の足取りが重く、また、これまで経済成長を牽引してきた中国・インドなどの新興国にもやや陰りが見られるなど波乱含みの状況にあります。一方、国内においては震災復興予算の執行による復興需要、エコカー減税の延長や補助金などの政策効果により内需の下支えが期待できる一方で、原発稼働停止による電力不足や電気料金の値上げ、財政赤字問題などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

自動車業界では、国内は大震災からの生産回復とエコカー補助金など政策により需要が見込まれるものの、補助金終了後の反動減やアジアなど新興国への自動車生産シフトの加速が予想されます。一方の塗料業界も大震災からの復興需要が期待されますが、極めて競争の激しい業界であり、販売拡大には販路の拡大が重要となります。

このような経済情勢のもと、当社グループでは市場ニーズに即応した新製品の開発、生産、品質、原価、物流など、より顧客志向で深化したグローバル展開を推進するとともに、競争力の強化に向けた生産体制、更なるコスト削減など収益力の強化を図ってまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高332億円（前期比3.0%増）、営業利益5億円（前期比44.2%減）、経常利益14億円（前期比15.0%減）、当期純利益10億円（前期比28.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億7千8百万円増加し、380億2千4百万円となりました。

流動資産は19億8百万円増加し、176億4千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加15億9千7百万円、有価証券の減少1億4千6百万円によるものです。

固定資産は2億2千9百万円減少し、203億8千万円となりました。うち有形固定資産は104億1千1百万円となり、3億9千1百万円減少しました。主に新規子会社連結による土地の増加2億1千1百万円、減少は減価償却費の逡減によるものです。投資その他の資産は98億6千5百万円となり、1億4千9百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し、191億4千4百万円となりました。流動負債は147億7千1百万円となり、39億5千9百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億4千6百万円、借入金の増加24億9千6百万円、未払法人税等の増加1億8千8百万円によるものです。

固定負債は43億7千3百万円となり、30億9千6百万円減少しました。主な要因は長期借入金から短期借入金への振替等による減少32億1千6百万円によるものです。

(純資産の部)

連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円増加し、188億7千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加11億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億3千1百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加し、45億7千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億3千5百万円（前期比5億6千4百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益20億3千1百万円、減価償却費17億1千5百万円、仕入債務の増加12億6千8百万円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加14億4千万円、法人税等の支払額2億5千6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億4千5百万円（前期比8億6千9百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億7千1百万円、貸付けによる支出2億2千9百万円、関係会社出資金の払込による支出1億6千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億9千5百万円（前期比5千9百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入2億3千4百万円、長期借入金の返済による支出12億3百万円、配当金の支払2億2千万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	48.3	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	21.8	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	28.8	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化により、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

このような認識のもと当期の配当金につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を1株につき6円とし、年間では中間配当金4円と合わせ、10円とする予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間10円（うち中間配当金4円）の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のものがあります。なお、当該リスクは、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在の判断によるもので、将来発生しうる全てのリスクを網羅するものではありません。

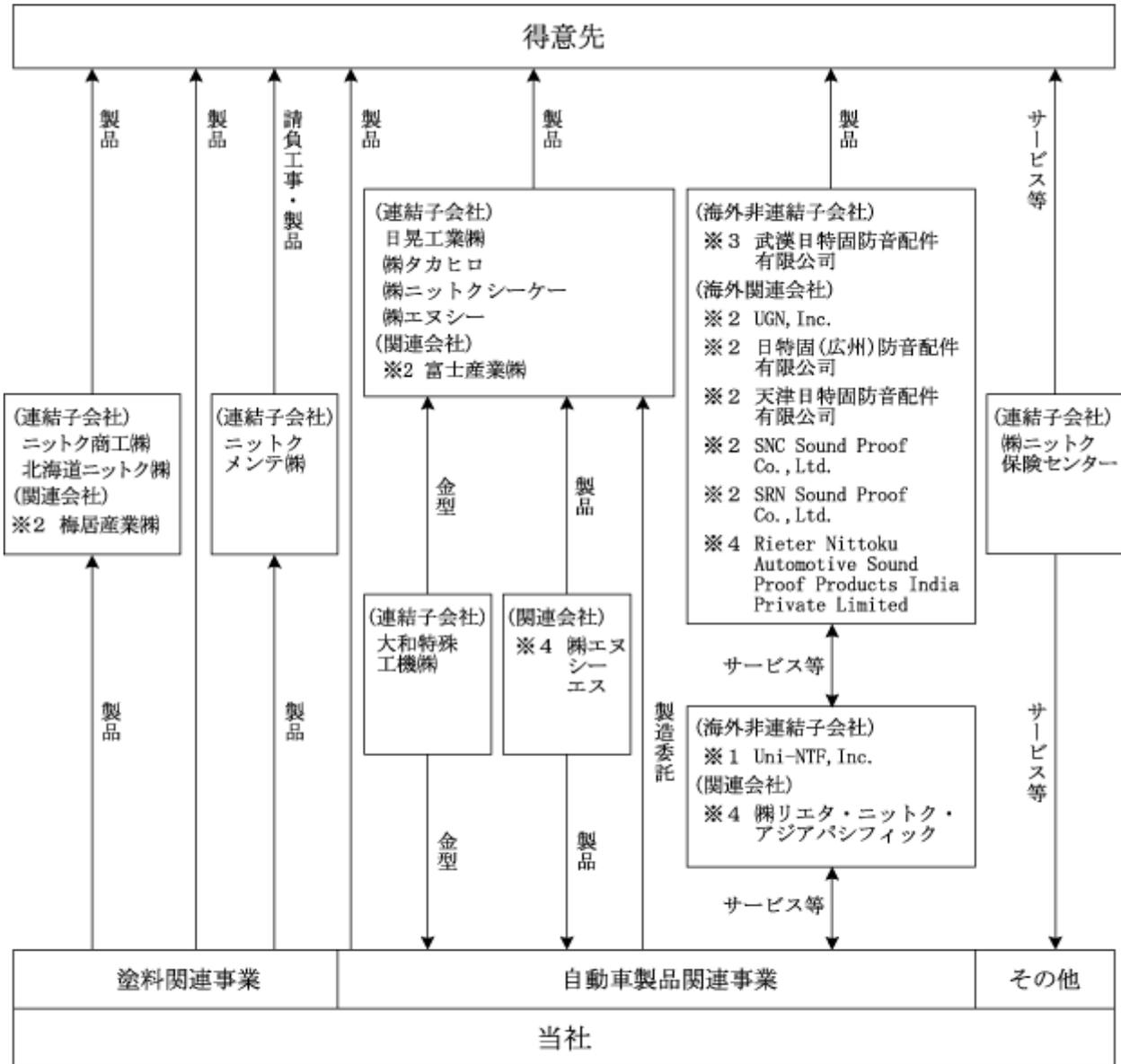
①今後の事業展開に伴う市場の需要変動、②特定の主要取引先の需要変動、③原材料市況の変動、④為替レートの変動、⑤品質不良等の発生、⑦法規制の強化及び新設、⑧災害等の発生などがあります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社11社及び関連会社10社により構成されております。

事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、また、自動車製品関連事業では、自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究・開発などの事業活動を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nttoryo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,117,142	4,679,265
受取手形及び売掛金	8,466,126	10,063,633
有価証券	146,020	—
商品及び製品	1,067,806	1,003,942
仕掛品	256,331	268,330
原材料及び貯蔵品	901,374	788,155
繰延税金資産	380,986	368,198
その他	418,275	484,055
貸倒引当金	△18,666	△11,564
流動資産合計	15,735,397	17,644,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,400,314	3,384,439
機械装置及び運搬具(純額)	2,982,829	2,564,999
土地	3,181,945	3,393,483
建設仮勘定	253,849	224,029
その他(純額)	983,811	844,298
有形固定資産合計	10,802,750	10,411,250
無形固定資産		
その他	91,167	103,899
無形固定資産合計	91,167	103,899
投資その他の資産		
投資有価証券	8,107,542	7,681,782
長期貸付金	124,875	327,543
繰延税金資産	294,798	483,546
その他	1,196,165	1,377,523
貸倒引当金	△7,253	△5,176
投資その他の資産合計	9,716,127	9,865,220
固定資産合計	20,610,046	20,380,371
資産合計	36,345,443	38,024,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,846	8,141,367
短期借入金	1,235,433	3,732,144
リース債務	913	5,619
未払法人税等	129,836	317,882
役員賞与引当金	19,690	32,050
工事損失引当金	2,424	—
その他	2,528,593	2,542,012
流動負債合計	10,811,738	14,771,077
固定負債		
長期借入金	4,685,174	1,469,023
リース債務	152	25,288
退職給付引当金	2,741,852	2,801,712
その他	42,521	77,536
固定負債合計	7,469,700	4,373,559
負債合計	18,281,438	19,144,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,368
利益剰余金	8,414,325	9,582,093
自己株式	△495,245	△499,710
株主資本合計	17,034,533	18,197,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378,686	1,147,608
為替換算調整勘定	△873,010	△975,147
その他の包括利益累計額合計	505,675	172,461
新株予約権	61,519	—
少数株主持分	462,276	509,453
純資産合計	18,064,004	18,879,750
負債純資産合計	36,345,443	38,024,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	31,605,954	32,238,701
売上原価	25,181,191	25,890,119
売上総利益	6,424,762	6,348,582
販売費及び一般管理費	5,615,300	5,452,760
営業利益	809,461	895,821
営業外収益		
受取利息	5,932	10,765
受取配当金	82,437	69,352
不動産賃貸料	24,914	26,244
持分法による投資利益	939,731	686,369
その他	40,077	100,587
営業外収益合計	1,093,094	893,320
営業外費用		
支払利息	127,967	107,336
為替差損	101,062	25,278
その他	30,195	9,464
営業外費用合計	259,225	142,079
経常利益	1,643,330	1,647,062
特別利益		
固定資産売却益	397	995
投資有価証券売却益	526,298	—
新株予約権戻入益	—	61,519
負ののれん発生益	—	234,169
受取保険金	—	106,724
受取補償金	4,500	—
特別利益合計	531,195	403,409
特別損失		
固定資産処分損	221,861	16,683
投資有価証券評価損	9,136	1,967
災害による損失	244,341	—
会員権売却損	3,600	—
特別損失合計	478,939	18,651
税金等調整前当期純利益	1,695,586	2,031,820
法人税、住民税及び事業税	189,906	446,506
法人税等調整額	255,181	141,426
法人税等合計	445,088	587,933
少数株主損益調整前当期純利益	1,250,498	1,443,886
少数株主利益	39,112	54,176
当期純利益	1,211,385	1,389,709

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,250,498	1,443,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,140	△241,099
為替換算調整勘定	△266,432	—
持分法適用会社に対する持分相当額	755	△92,114
その他の包括利益合計	△101,536	△333,214
包括利益	1,148,961	1,110,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,848	1,056,495
少数株主に係る包括利益	39,112	54,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
当期首残高	4,362,370	4,362,368
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	4,362,368	4,362,368
利益剰余金		
当期首残高	7,424,884	8,414,325
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
当期変動額合計	989,440	1,167,767
当期末残高	8,414,325	9,582,093
自己株式		
当期首残高	△494,875	△495,245
当期変動額		
自己株式の取得	△427	△4,464
自己株式の処分	57	—
当期変動額合計	△369	△4,464
当期末残高	△495,245	△499,710
株主資本合計		
当期首残高	16,045,464	17,034,533
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
自己株式の取得	△427	△4,464
自己株式の処分	55	—
当期変動額合計	989,069	1,163,302
当期末残高	17,034,533	18,197,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,213,790	1,378,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,895	△231,077
当期変動額合計	164,895	△231,077
当期末残高	1,378,686	1,147,608
為替換算調整勘定		
当期首残高	△606,578	△873,010
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,145	△102,136
当期変動額合計	△266,432	△102,136
当期末残高	△873,010	△975,147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607,211	505,675
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,250	△333,214
当期変動額合計	△101,536	△333,214
当期末残高	505,675	172,461
新株予約権		
当期首残高	61,519	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△61,519
当期変動額合計	—	△61,519
当期末残高	61,519	—
少数株主持分		
当期首残高	431,463	462,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,812	47,176
当期変動額合計	30,812	47,176
当期末残高	462,276	509,453
純資産合計		
当期首残高	17,145,659	18,064,004
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
自己株式の取得	△427	△4,464
自己株式の処分	55	—
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,437	△347,556
当期変動額合計	918,345	815,746
当期末残高	18,064,004	18,879,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,695,586	2,031,820
減価償却費	1,938,359	1,715,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76,022	41,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,174	△9,179
受取利息及び受取配当金	△88,369	△80,118
支払利息	127,967	107,336
持分法による投資損益 (△は益)	△939,731	△686,369
災害損失	244,341	—
固定資産売却損益 (△は益)	△417	△2,609
固定資産処分損益 (△は益)	221,861	16,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△526,298	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,136	1,967
新株予約権戻入益	—	△61,519
受取保険金	—	△106,724
負ののれん発生益	—	△234,169
売上債権の増減額 (△は増加)	491,028	△1,440,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,282	206,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	378,628	1,268,512
その他	168,787	197,300
小計	3,419,401	2,965,990
利息及び配当金の受取額	766,761	619,565
利息の支払額	△132,008	△113,613
保険金の受取額	—	106,269
災害損失の支払額	△103,765	△91,136
法人税等の支払額	△150,640	△256,796
法人税等の還付額	301	5,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,800,049	3,235,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,246	△103,547
定期預金の払戻による収入	125,743	112,246
有価証券の取得による支出	△146,069	—
有価証券の償還による収入	—	145,000
有形固定資産の取得による支出	△985,644	△1,071,709
有形固定資産の売却による収入	84,454	17,230
投資有価証券の取得による支出	△78,383	△94,729
投資有価証券の売却による収入	863,265	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△105,153
関係会社出資金の払込による支出	△319,253	△162,460
関係会社株式の取得による支出	—	△11,700
貸付けによる支出	△124,725	△229,680
貸付金の回収による収入	61,674	498
その他	△45,643	△41,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,828	△1,545,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△312,474	103,322
長期借入れによる収入	1,250,000	234,000
長期借入金の返済による支出	△1,863,891	△1,203,490
自己株式の取得による支出	△165	△39
自己株式の売却による収入	55	—
配当金の支払額	△220,047	△220,494
少数株主への配当金の支払額	△8,300	△7,000
その他	△913	△2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,736	△1,095,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,410	△28,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,868,074	565,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,821	4,004,895
現金及び現金同等物の期末残高	4,004,895	4,570,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の情報」に記載しているため、省略しております。

(注) 大和特殊工機(株)は平成24年2月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数

2社

Uni-NTF, Inc.、武漢日特固防音配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

1社

Uni-NTF, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社の数

7社

主要な会社等の名称 富士産業(株)、梅居産業(株)、UGN, Inc.、日特固（広州）防音配件有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（武漢日特固防音配件有限公司）及び関連会社（(株)リエタ・ニットク・アジアパシフィック、Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,437,934	19,155,805	31,593,740	12,213	31,605,954	-	31,605,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,050	-	11,050	-	11,050	△11,050	-
計	12,448,984	19,155,805	31,604,790	12,213	31,617,004	△11,050	31,605,954
セグメント利益	264,171	545,685	809,856	24	809,880	△418	809,461
セグメント資産	7,912,904	18,055,298	25,968,202	32,048	26,000,250	10,345,192	36,345,443
その他の項目							
減価償却費	291,143	1,678,727	1,969,871	29	1,969,901	-	1,969,901
持分法投資利益	11,470	928,260	939,731	-	939,731	-	939,731
持分法適用会社への 投資額	68,289	3,421,594	3,489,884	-	3,489,884	-	3,489,884
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	64,224	1,036,261	1,100,486	-	1,100,486	5,068	1,105,554

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△418千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額10,345,192千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,444,805	19,780,938	32,225,743	12,958	32,238,701	-	32,238,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,414	-	17,414	-	17,414	△17,414	-
計	12,462,219	19,780,938	32,243,158	12,958	32,256,116	△17,414	32,238,701
セグメント利益	287,108	603,120	890,228	5,592	895,821	-	895,821
セグメント資産	8,044,298	19,725,735	27,770,033	34,759	27,804,793	10,219,594	38,024,388
その他の項目							
減価償却費	248,069	1,465,953	1,714,022	-	1,714,022	-	1,714,022
持分法投資利益	7,614	678,754	686,369	-	686,369	-	686,369
持分法適用会社への 投資額	75,523	3,446,240	3,521,763	-	3,521,763	-	3,521,763
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	123,404	914,405	1,037,810	-	1,037,810	25,127	1,062,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額10,219,594千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額25,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	793円17銭	1株当たり純資産額	831円35銭
1株当たり当期純利益金額	54円78銭	1株当たり当期純利益金額	62円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,064,004	18,879,750
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	523,796	509,453
(うち新株予約権)	(61,519)	—
(うち少数株主持分)	(462,276)	(509,453)
普通株式に係る純資産額(千円)	17,540,208	18,370,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,114	22,096

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,211,385	1,389,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,211,385	1,389,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,114	22,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 489個	—

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、インドネシアにおける日系自動車メーカーの自動車用防音材の需要拡大に対応するため、平成24年4月19日に合弁会社（関係会社）を次のとおり設立いたしました。

- (1) 会社名
PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM
- (2) 本社所在地
インドネシア西ジャワ州カラワン県
- (3) 事業内容
自動車用防音材および制振材関連部品の製造と販売
- (4) 資本金
6,000千米ドル
- (5) 出資比率
当社：49.0% Tuffindo Rayaサイド：51.0%

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,492	3,474,457
受取手形	2,242,430	2,147,524
売掛金	5,639,368	7,133,356
有価証券	146,020	—
商品及び製品	977,743	912,521
仕掛品	255,623	235,345
原材料及び貯蔵品	783,128	706,649
前払費用	11,273	30,772
繰延税金資産	331,717	332,115
未収入金	349,183	366,157
その他	79,880	61,599
貸倒引当金	△16,600	△9,300
流動資産合計	13,988,263	15,391,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,192,243	7,342,158
減価償却累計額	△4,631,077	△4,784,580
建物(純額)	2,561,165	2,557,578
構築物	1,166,915	1,185,289
減価償却累計額	△906,314	△931,545
構築物(純額)	260,600	253,743
機械及び装置	12,871,101	13,017,000
減価償却累計額	△10,446,150	△10,982,120
機械及び装置(純額)	2,424,950	2,034,880
車両運搬具	243,290	263,670
減価償却累計額	△222,081	△224,731
車両運搬具(純額)	21,208	38,938
工具、器具及び備品	7,938,622	8,269,001
減価償却累計額	△6,968,243	△7,434,932
工具、器具及び備品(純額)	970,379	834,069
土地	2,828,828	2,828,828
建設仮勘定	251,217	224,029
有形固定資産合計	9,318,350	8,772,068
無形固定資産		
借地権	30,369	30,369
ソフトウェア	40,459	47,987
電話加入権	11,903	11,903
その他	3,418	3,116
無形固定資産合計	86,152	93,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,075,670	4,620,079
関係会社株式	1,757,045	1,908,137
出資金	80,270	80,270
関係会社出資金	981,521	1,143,981
長期貸付金	150	—
関係会社長期貸付金	226,485	327,543
破産更生債権等	3,122	1,586
長期前払費用	2,884	6,828
繰延税金資産	198,294	387,316
その他	57,768	58,335
貸倒引当金	△7,253	△5,176
投資損失引当金	△99,000	△39,000
投資その他の資産合計	8,276,958	8,489,902
固定資産合計	17,681,461	17,355,348
資産合計	31,669,725	32,746,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	560,297	430,624
買掛金	5,973,300	7,398,350
1年内返済予定の長期借入金	896,288	3,168,208
リース債務	—	5,619
未払金	851,677	927,924
未払費用	760,332	754,926
未払法人税等	57,137	243,873
未払消費税等	34,182	60,137
預り金	264,742	211,929
従業員預り金	342,135	352,949
設備関係支払手形	31,209	39,080
役員賞与引当金	19,690	21,000
その他	23,247	1
流動負債合計	9,814,239	13,614,627
固定負債		
長期借入金	4,210,708	1,015,000
リース債務	—	25,288
長期未払金	41,576	32,450
退職給付引当金	2,648,223	2,676,049
固定負債合計	6,900,508	3,748,788
負債合計	16,714,747	17,363,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	99,285	99,285
資本剰余金合計	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,070	3,349
別途積立金	3,125,243	3,925,243
繰越利益剰余金	1,765,996	1,697,274
利益剰余金合計	4,895,310	5,625,867
自己株式	△477,280	△477,319
株主資本合計	13,529,268	14,259,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364,189	1,123,344
評価・換算差額等合計	1,364,189	1,123,344
新株予約権	61,519	—
純資産合計	14,954,977	15,383,131
負債純資産合計	31,669,725	32,746,546

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	28,848,342	29,541,492
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	958,588	977,743
当期商品仕入高	9,822,657	9,671,425
当期製品製造原価	13,657,158	14,322,109
合計	24,438,404	24,971,278
他勘定振替高	3,674	4,871
商品及び製品期末たな卸高	977,743	912,521
売上原価合計	23,456,986	24,053,885
売上総利益	5,391,356	5,487,607
販売費及び一般管理費	5,040,184	4,912,568
営業利益	351,172	575,039
営業外収益		
受取利息	8,566	12,359
受取配当金	840,311	661,334
不動産賃貸料	80,290	81,400
その他	30,719	76,893
営業外収益合計	959,887	831,987
営業外費用		
支払利息	109,551	91,386
為替差損	101,062	25,278
支払手数料	25,083	5,756
その他	4,724	2,910
営業外費用合計	240,421	125,331
経常利益	1,070,637	1,281,694
特別利益		
固定資産売却益	208	995
関係会社株式売却益	723,142	—
投資損失引当金戻入額	63,040	60,000
新株予約権戻入益	—	61,519
受取保険金	—	24,649
受取補償金	4,500	—
特別利益合計	790,891	147,164
特別損失		
固定資産処分損	221,454	16,304
投資有価証券評価損	6,900	1,967
災害による損失	99,720	—
会員権売却損	3,600	—
特別損失合計	331,676	18,271
税引前当期純利益	1,529,852	1,410,587
法人税、住民税及び事業税	113,500	340,000
法人税等調整額	261,491	118,087
法人税等合計	374,991	458,087
当期純利益	1,154,861	952,499

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,258,867	4,258,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金		
当期首残高	99,287	99,285
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	99,285	99,285
資本剰余金合計		
当期首残高	4,358,154	4,358,153
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,001	4,070
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△931	△720
当期変動額合計	△931	△720
当期末残高	4,070	3,349
別途積立金		
当期首残高	3,125,243	3,125,243
当期変動額		
別途積立金の積立	—	800,000
当期変動額合計	—	800,000
当期末残高	3,125,243	3,925,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	832,148	1,765,996
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,154,861	952,499
固定資産圧縮積立金の取崩	931	720
別途積立金の積立	—	△800,000
当期変動額合計	933,848	△68,722
当期末残高	1,765,996	1,697,274
利益剰余金合計		
当期首残高	3,962,394	4,895,310
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,154,861	952,499
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	932,916	730,557
当期末残高	4,895,310	5,625,867
自己株式		
当期首残高	△477,172	△477,280
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△39
自己株式の処分	57	—
当期変動額合計	△108	△39
当期末残高	△477,280	△477,319
株主資本合計		
当期首残高	12,596,461	13,529,268
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,154,861	952,499
自己株式の取得	△165	△39
自己株式の処分	55	—
当期変動額合計	932,806	730,517
当期末残高	13,529,268	14,259,786

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,201,482	1,364,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,706	△240,844
当期変動額合計	162,706	△240,844
当期末残高	1,364,189	1,123,344
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,201,482	1,364,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,706	△240,844
当期変動額合計	162,706	△240,844
当期末残高	1,364,189	1,123,344
新株予約権		
当期首残高	61,519	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△61,519
当期変動額合計	—	△61,519
当期末残高	61,519	—
純資産合計		
当期首残高	13,859,464	14,954,977
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,154,861	952,499
自己株式の取得	△165	△39
自己株式の処分	55	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,706	△302,364
当期変動額合計	1,095,513	428,153
当期末残高	14,954,977	15,383,131